

## 台湾

## 景気好調も、連続的な利上げがリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

## ■内外需ともに好調

台湾の2021年10～12月期実質GDP成長率は前期比+1.9%と、前期の同+1.1%から加速した。内訳をみると、半導体への旺盛な需要を背景に、輸出が同+2%(7～9月期は同+0.5%)と増加したことに加え、個人消費が同+5.7%(同▲0.5%)と反発した。

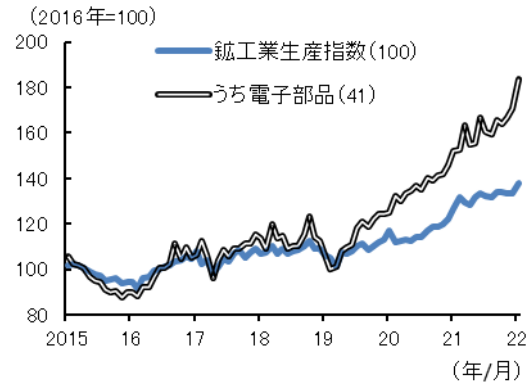
内外需の好調な動きは2022年に入っても変わらない。台湾では、昨年半ば以降、新型コロナの感染者数が100人未満と低位で推移しており、ワクチン接種率(2回完了)は3月15日時点で76%、3回めのブースター接種も46.9%に達している。こうした状況を受け、活動規制の緩和のほか、消費振興券(5,000台湾ドル分、使用期限は2022年4月30日まで)も追い風となり、1月の小売売上は前年同月比+3.2%とプラスになった。また、1月の鉱工業生産指数は前月比+3.4%と前月の同+0.1%から加速し、製造業の生産活動は一段と活発化している(右上図)。なかでも電子部品(同+7.5%)の増産ペースが加速しており、海外からの力強い半導体需要が続いていることを反映している。電子部品の増産には、台湾内の投資を促す政策「投資台湾三大方案」が2024年末まで延長されたことも追い風となっており、今後も半導体関連の能力増強投資は続くことになろう。

当面、内需と外需の好循環に支えられ、台湾景気の拡大は続くと思われる。

## ■インフレと通貨安を受けて連続的な利上げの可能性

一方、金融面をみると、インフレと通貨安を受けて、連続的な利上げが実施される可能性が高まっている。台湾中央銀行は3月17日の金融政策会合で予想外の0.25%の利上げを実施し、政策金利を1.375%とした。また、CPIに関する2022年の見通しを前年比+2.4%と、昨年12月時点の同+1.6%から引き上げている。実際に、2月のCPIは前年同月比+2.4%と高めの伸びが続いており、今後もエネルギーや食料を中心にインフレ加速の可能性もある。加えて、米FRBは2022年内に複数回の利上げに踏み切ることが確実視され、台湾ドルの下落圧力が高まる可能性が大きい。さらに、ウクライナ情勢になぞらえて、一部で台湾海峡を巡る軍事的緊張の高まりを懸念する向きもあり、台湾ドルは対米ドルで下落に転じているほか、ボラティリティも急拡大している(右下図)。こうした状況を踏まえ、台湾中央銀行はインフレ抑制と通貨防衛を目的としてさらなる利上げを実施すると予想される。過度な利上げによる景気の下振れには注意が必要である。

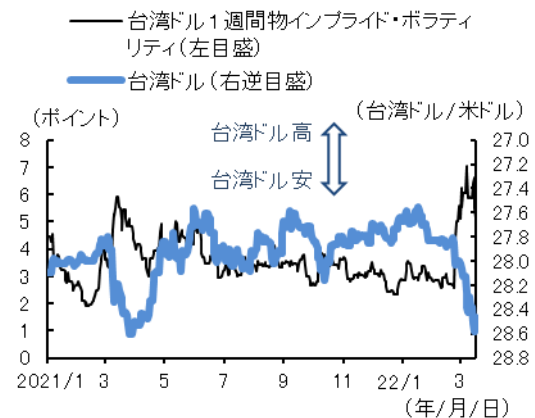
&lt; 鉱工業生産指数(季調済) &gt;



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) カッコ内は指数における構成比率。

&lt; 台湾ドル(対米ドル) &gt;



(出所) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成